

大学研究者による事業提案制度の概要①

- 東京に集積されている知を、都政の喫緊の課題解決や東京の未来の創出に資する政策立案へと活用するため、都内大学研究者からの研究成果・研究課題を踏まえた事業提案を募集

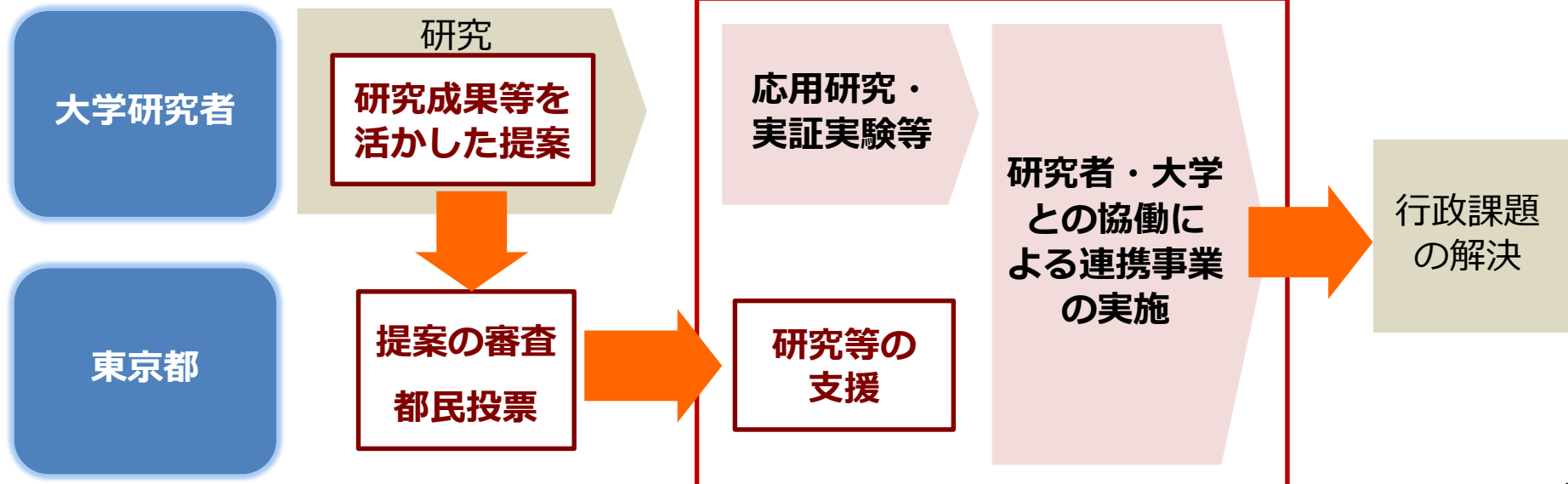
応募要件

- ✓ 都内大学（大学院や短大も含む）に所属する**研究者**
（複数の研究者による共同提案も可能）
- ✓ 所属大学の**推薦**

募集期間

- **事前相談**
4月9日（金）～5月28日（金）
- **提案募集**
4月9日（金）～6月18日（金）

都と研究者・大学との連携イメージ



大学研究者による事業提案制度の概要②



東京都の支援内容

- ✓ 都が行政課題の解決のための事業を実施できることを条件とし、**最大3年間の支援**を想定
- ✓ 可能な限り早期に行政課題の解決へと繋げることができる提案を求める

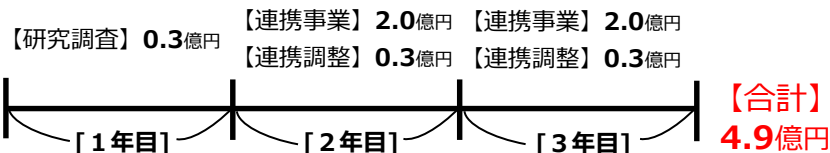
① 研究者の研究・調査等の支援

⇒ 単年度3千万円を上限に、都が大学に対して支援

② 都と研究者・大学との連携事業の実施

⇒ 単年度2億円を上限に、都が提案者等と連携して実施

＜支援内容のイメージ＞（3か年事業の場合）



連携事業：研究成果や研究課題等を活かし、都が研究者・大学と連携して実施する、行政課題の解決のための事業
連携調整：連携事業の実施期間における、都との連携調整のために必要となる体制等

求める提案の具体例

例：ウェアラブル計測機器による健康見守り技術の開発

既存の研究

研究者等

- ウェアラブル計測機器の開発

1年目：研究調査

- 都内高齢者施設での二一ズ調査
- 新規端末の開発

2年目：連携事業

- 試験導入結果を踏まえた端末の改良

3年目：連携事業

- 都の事業実施への支援

東京都

- 都内高齢者施設等での試験導入
- 都内高齢者施設等での本格導入

大学研究者による事業提案制度の概要③

令和4年度予算 募集分野

➤ 防災力の向上、都市インフラの整備

無電柱化・不燃化・耐震化などに関する技術開発、地域防災力の向上、豪雨対策、都市インフラの長寿命化・更新 など

➤ まちの元気創出、安全・安心の確保

地域コミュニティの活性化、東京の観光資源の開発、魅力ある商店街づくり、町会・自治会の活性化 など

➤ 少子・高齢化等を見据えた東京のまちづくり

保育施策の充実、妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援、在宅サービスの充実や介護予防の推進、認知症高齢者への支援の充実、高齢者の生きがいづくり、バリアフリー化の推進 など

➤ 感染症に強い都市、医療が充実し健康に暮らせるまちづくり

感染症対策の強化、在宅療養支援体制の整備、生活習慣病対策 など

➤ 環境先進都市・東京の実現

ゼロエミッション・ビークル（ZEV）の普及促進、省エネルギー対策、再生可能エネルギーの導入促進、プラスチック対策、食品ロスの削減 など

➤ オープンで強い経済・金融都市の実現

成長創出に向けた新たなイノベーションの促進、国際金融都市の実現 など

➤ 農林水産業の活性化

都市農業の維持・発展、農林水産業の競争力向上と経営基盤の強化 など



大学研究者による事業提案制度の概要④

選定の流れ



4/9～6/18 提案の受付	6月中旬～7月下旬 有識者等による審査	8月中・下旬 都民による投票	1月頃 令和4年度 予算案への反映
<ul style="list-style-type: none">● 募集期間は約2か月間● 事前相談※の実施（4/9～5/28） ※都の施策の方向性の確認や提案に際しての疑問点の解消など	公共政策の有識者等による書類審査等 ＜審査基準＞ <ul style="list-style-type: none">● 公共性・有効性● 実現可能性● 費用対効果● 連携の必要性	提案資料を基に、都民によるインターネット投票を実施	有識者等による審査、都民の投票結果を踏まえ、予算案へ反映させる事業案を決定

提案事業の実施

- ✓ 提案事業の実施に向け、提案者・大学・都で協議・調整を行い、**大学と都の間で基本協定を締結**
- ✓ 研究調査及び連携調整に係る経費は、原則として、各年度に経費の概算額を支出（年度末に精算）
- ✓ 2年目以降の経費は、研究者・大学との協議を踏まえ、各年度の予算案に反映させていく

大学研究者による事業提案制度

参考資料

令和2年度予算編成 事業化案件

< 応募件数61件 ⇒ 事業化件数6件 >

初年度の基礎調査等の結果を踏まえ、2年目となる令和3年度は連携事業等を展開

No.	事業名	事業概要	3年度 予算額	総事業費	大学
1	世界トップレベルの地域医療を東京に構築する事業	総合診療医等を各地域で育成し、医療・介護関係者との連携を図ることにより、世界トップレベルの包括的な地域医療を東京に構築	0.6億円	1.3億円 (3年間)	東京医科 歯科大学
2	AIとIoTにより認知症高齢者問題を多面的に解決する東京アプローチの確立	AIとIoTを用いて認知症の発生・進行プロセスを解明し、認知機能障害への支援やBPSD防止支援策を導くことで認知症高齢者のQOLの向上や家族・介護者の負担を軽減	2.3億円	4.9億円 (3年間)	電気通信 大学
3	大学と自治体、企業、NPOの協働による高齢者の福祉向上を目指した動物との共生社会の実現と拠点形成	安全で従順な動物介在活動適格伴侶動物を診断・訓練・治療等で確保し、動物介在活動による高齢者の健康寿命の延伸等、福祉対策の一助となるよう動物との共生社会の拠点を形成	0.5億円	1.3億円 (3年間)	東京農工 大学
4	児童相談所情報標準化・人材育成事業	精度の高い虐待リスク判定を可能とするプログラムを開発し、児童虐待の未然防止・早期発見及び児童福祉司等の人材を育成	0.4億円	1億円 (3年間)	東京大学
5	都営住宅を活用した単身高齢者の見守りシステム構築・実証プロジェクト	都営住宅の単身高齢者を対象として、スマートメーターの電気料やエアコン利用状況からAIが判断を行う見守りシステムの構築及び実証を実施	0.2億円	0.3億円 (2年間)	武蔵野 大学
6	市民科学プログラムによる都市型水害に備えるアイデアの実践	都民と協働し、地域に応じた対策や雨水流出抑制施設の維持管理のあり方を検討	0.1億円	0.1億円 (3年間)	東京都市 大学

※このほか、令和元年度に事業化した7事業のうち計画期間が3年間である6事業は、3年度も引き続き連携事業等を展開